

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	生活福祉課長	寺山 明
健福-11	実施事業	中国残留邦人等支援事業	<input type="checkbox"/> 自治事務	主管課 生活福祉課
			<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス

1 事業の目的

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

対象	永住帰国した中国残留邦人等	・中国残留邦人等で、世帯の収入が一定の基準に満たない者などに対する生活支援給付金は、該当がなかったため支給しなかった。
意図	中国残留邦人等の生活の支援を行うため。	
効果	中国残留邦人等の老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現する。	

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数	83,058世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	0	当初予算(千円)	10	
	国県支出金	0	国県支出金	7	
	地方債	0	地方債	0	
	その他	0	その他	0	
	一般財源	0	一般財源	3	
	人員配置数	0.0	人員配置数	0.0	
事業経費運営	総事業費(千円)	0	総事業費(千円)	10	
	市民1人当りの経費(円)		市民1人当りの経費(円)	0	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		
	人員配置数		人員配置数	0.0	
			余計年度任用職員配置数	0.0	
			人件費(千円)	0	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
		△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
		見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 これまで対象者が市内に在住したことはなく、予算は現状維持とするが、今後、対象者の申請があれば、その都度対応していく必要がある。
	総評(評価に対する考え方、根拠等)	現在、市内に対象者はいないが、今後対象者が出てきた際には、法令に基づき支援を行っていく。

令和元年度(2019年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	特になし	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	特になし	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	特になし	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017) H30(2018) R01(2019)	
	目標値		
	実績値		
	達成率		

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--